

IV. 研究活動

1. 研究の目標	5. 研究者の派遣及び受入
2. 研究活動の推進・支援	5.1 研究者の国内派遣・招聘
2.1 研究活動推進・支援体制	5.2 国外研究者の派遣及び受入
2.2 学内共同教育研究施設との連携等	5.3 外国人研究者等の招致
2.3 研究活動に係る倫理的な取り決め	5.4 教職員の渡航
3. 研究資金	6. 研究活動・成果の情報発信
3.1 概算要求	6.1 情報発信への取組体制
3.2 競争的外部資金	6.2 研究誌等の発刊
3.3 科学研究費補助金	6.3 研究会等の開催
3.4 寄附金、共同研究費及び委託研究費	6.4 学術講演会の開催
3.5 内部資金の投資	6.5 学術情報の収集・整備
3.6 基礎研究費	
4. 研究活動状況	
4.1 研究成果の報告等	
4.2 共同研究／受託研究	
4.3 学外活動（委員・役員等）	
4.4 学会の参加	
4.5 教育への還元	
4.6 社会への還元	

IV 研究活動

1. 研究の目標

本学は、大分大学憲章において、研究の目標を以下のように定めている(再掲)。

1. 大分大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、知的成果を大分の地から世界へ発信する。
2. 大分大学は、広い分野の学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かし、学の融合による新たな学問分野の創造を目指す。

2. 研究活動の推進・支援

2.1 研究活動推進・支援体制

2.1.1 推進・支援体制

(現状)

学術研究活動を推進するため、平成 18 年度に理事室に設置した研究戦略・推進部門会議において、中期計画に掲げた重点研究 3 領域における研究課題に沿った平成 18 年度重点研究課題を取りまとめた。

学術研究活動推進策として、学際研究創造セミナーを定期的に開催した。また、研究支援におけるハード面の整備のための設備マスタープランを策定した。

研究支援体制の充実のために事務体制をグループ制として支援体制及び業務分担の明確化を図った。なお、より一層の研究支援体制の充実を図るため、平成 19 年度からは研究・社会連携部の改編を行うこととしている。

(評価)

策定した設備マスタープランを基に研究設備の更新計画を早急に策定する必要がある。

2.1.2 リサーチ・アシスタント (RA)

(現状)

本学における学術研究の一層の推進に資する研究支援体制の充実及び若手研究者としての研究遂行能力の育成を図るため、大分大学リサーチ・アシスタント実施要項を定めている。

平成 18 年度は、リサーチ・アシスタントを資料 2.1.2-1 に示すように任用し、本学が実施する研究プロジェクト等の研究活動の補助業務に関わった。

(評価)

リサーチ・アシスタントについては、任用実績等から、本学の理念に照らして適切に整備・機能している。

資料 2.1.2-1 研究補助者（リサーチ・アシスタント；RA）数及び述べ時間数

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部	合 計
人 数	0	0	30	19	49
延べ時間数	0	0	4,425	8,220	12,645

2.2 学内共同教育研究施設との連携等

(現状)

本学には、11 の共同教育研究施設がある（Ⅶ. 学内共同教育研究施設参照）。このうち研究に強く関連する学内共同教育研究施設の連携と地域の研究支援を強化するため、平成 18 年度にイノベーション機構を設置し、機構に各マネージャーおよび各コーディネーターを配置し産学官連携活動を行った。

(評価)

イノベーション機構の設置で、研究支援の充実に向けて努力している。

2.3 研究活動に係る倫理的な取り決め

(現状)

研究活動に係る倫理的な取り決めについては、総合科学技術会議、日本学術会議および文部科学省の研究活動の不正行為に関する特別委員会による検討状況を踏まえ、研究戦略・部門会議において研究者の行動規範の策定について検討し、併せて、学内規程の整備を目指し、学内の意見聴取を行った。

また、医学部ヒトゲノム委員会、医学部疫学研究倫理委員会および遺伝子組換え実験安全委員会において、ヒトゲノム・遺伝子解析に係る倫理指針などに基づく学内規程の整備状況を確認し、研究者倫理を考慮しながら、平成 18 年度に医学部倫理委員会規程等を改正した。

(評価)

研究倫理に関する審査機関等を設置して審査を始め、必要な規定の改正に着手するなど、着実に対応している。

3. 研究資金

3.1 概算要求

(現状)

本学の平成19年度概算要求状況の内、研究推進に係る状況を資料3.1-1に示す。

平成19年度概算要求件数は、大学全体で33件であった。その内、研究推進に係る件数は、大学全体で8件(医学部3件、工学部2件、学内共同教育研究施設3件)であった。

研究推進に係る8件の事業名を資料3.1-2に示す。研究推進に係る要求件数は、平成18年度と同じく8件であった。また、平成19年度の採択件数は3件であり、平成18年度の2件に比して、1件の増加であった。

(評価)

研究推進に係る概算要求件数及び採択件数の増加を図るための検討をする必要がある。

資料3.1-1 平成19年度概算要求(区分別内訳件数)

()内は採択件数

部 局	概算要求区分					合計
	組織整備	研究推進	教育改革	連携融合事業	特別支援事業等その他	
教育福祉科学部(附属学校を含む)	0(0)	0(0)	4(1)	0(0)	1(1)	5(2)
経済学部	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)	4(1)
医学部(附属病院を含む)	0(0)	3(2)	1(0)	0(0)	3(3)	7(5)
工学部	0(0)	2(0)	4(0)	1(0)	0(0)	7(0)
学内共同教育研究施設	0(0)	3(1)	2(0)	1(0)	4(3)	10(4)
計	1(1)	8(3)	11(1)	2(0)	11(7)	33(12)
前年度 計	0(0)	8(2)	10(0)	2(0)	16(6)	36(8)

資料3.1-2 平成19年度 概算要求(研究推進)事業名(資料3.1-1の内訳)

部局区分	要求事項名	採否	金額(千円)
医学部(含附属病院)	大学病院における治験推進モデル組織の構築	○	22,500
	東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染の分子疫学的解析と胃発癌機序と予防法研究の拠点形成	○	57,281
	IT時代の急性心筋梗塞発症予防における生活習慣の役割とその死亡率低下に関する研究	×	
工学部	県特産物を活用した「医食工」連携強化に基づくビジネススクール型科学系学部の立ち上げ	×	
	認識行動する知的人工生命体研究推進プロジェクト	×	
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	ベンチャー企業創出するための地域ニーズの掘り出し事業	×	
	ベンチャー企業創出事業	×	
先端医工学研究センター	福祉を核とした医工連携による健康障害の克服とQOLの向上に関する研究開発事業	○	6,937

3.2 競争的外部資金

(現状)

近年、競争的外部資金が設定されている。本学は平成 18 年度に資料 3.2-1 に示すテーマにて応募した。競争的外部資金の獲得のために、特に大型研究プロジェクト（例えば、ポスト 21 世紀 COE による研究拠点形成など）の採択にむけた取組を今後も継続して進める。

(評価)

本学は競争的外部資金の獲得に努力している。

資料 3.2-1 平成 18 年度 競争的外部資金の申請・獲得状況

部 局	申請件数	採択件数	不採択件数
教育福祉科学部	3	1	2
経済学部	1	0	1
医学部	17	4	13
工学部	33	15	18
学内共同研究施設	6	2	4
計	60	22	38

内 訳

(単位千円)

部 局	表 題	金 額
教育福祉科学部	「エコノミークラス症候群を予防する飲料の開発」	28,000
医学部	マウスを用いたin vivoで抗体酸素の効果確認およびヒト型抗体酵素の作製	260
	ADAM8の機能解析から新しい喘息の予防・治療薬の開発へ	1,990
	狂犬病ウイルス抗体迅速測定キットの開発	2,000
	新規トランスジェニックマウスによる初期腫瘍形成シグナル検出系の構築	2,000
工学部	半導体ウェーハ測定に於けるゼロコンタクト ブロービング技術開発	3,175
	入眠予兆検知着座センサーによる居眠り運転防止技術の開発(着座シートセンサー開発と測定・データ処理法の検討)	940
	自由で安全なコンテンツ流通を実現するためのエージェントフレームワークの研究開発	3,250
	三河檜間伐材を原料とするキャパシタ用多孔炭製造装置の研究開発	3,260
	磁気回路設計・特性評価	2,000
	還元的酸素分子の活性化に基づく新しい環境調和型物質転換	6,500
	「高性能、高信頼性のブロービング技術」	80,000
	木材等新用途研究開発事業	4,500
	高磁場集束永久磁石法による高勾配磁気分離技術の開発と応用	2,000
	新たな可変剛性型動吸振器による振動・騒音抑制技術の開発	2,000
	生体代謝性の多孔性無機化合物の新規合成法の開発と応用	2,000
	超微細貴金属-炭素複合電極材料の合成方法の開発と応用	2,000
	「見る」から「触る」液晶へ～繰り返し使用可能な点字材料の開発～	2,000
	抗アレルギー能を科学的に実証した林産物ブランド保健食品の開発	30,000
	新型石英ファイバとレーザー照明技術による手術中蛍光眼底造影装置の開発	8,000
附属図書館	機関リポジトリ構築・運用事業	3,000
地域共同研究センター	大分大学における研究成果と背景にある技術トレンド	900

3.3 科学研究費補助金

(現状)

平成 18 年度（平成 19 年度申請）科学研究費補助金の応募・採択状況を資料 3.3-1 に示す。平成 18 年度科研費の応募・採択は、平成 17 年度（平成 18 年度申請）と比較し、採択額は 1.82 億円から 2.24 億円へ、採択率も 25.9%から 27.8%へと増加している。平成 18 年度は、研究・情報担当理事のもと科

学研究費補助金戦略プロジェクトWGを設置し、平成19年度申請の学内での申請スケジュールの早期化、申請マニュアルの作成等の改善を図った。

また、外部資金獲得の重要性の理解を深めるため、平成18年度も、国の施策や公募型競争的資金の情報を、教員個人宛にメールで発信するとともに、学内ホームページに掲載し周知した。

(評価)

平成18年度科研費の応募・採択は増加しており、獲得に向けた改善努力を行っている。

資料 3.3-1 平成18年度 科学研究費補助金応募・採択状況

学部等	平成19年度								
	新規 応募	継続 課題	計	申請率 (新規)	申請率 (新規 +継続)	採択 件数 (新規)	採択率 (新規)	採択率 (新規+ 継続)	研究 者数
教育福祉科学部	46	13	59	47.4%	60.8%	8	17.4%	35.6%	97
経済学部	29	9	38	50.0%	65.5%	6	20.7%	39.5%	58
医学部	234	37	271	77.0%	89.1%	27	11.5%	23.6%	304
工学部	107	15	122	93.0%	106.1%	21	19.6%	29.5%	115
大学院福祉社会科学研究科	0	2	2	0.0%	100.0%	0	-	100.0%	2
保健管理センター	0	0	0	0.0%	0.0%	0	-	-	3
地域共同研究センター	0	0	0	0.0%	0.0%	0	-	-	0
生涯学習教育研究センター	1	0	1	50.0%	50.0%	0	0.0%	0.0%	2
総合科学研究支援センター	9	1	10	81.8%	90.9%	1	11.1%	20.0%	11
総合情報処理センター	1	0	1	50.0%	50.0%	0	0.0%	0.0%	2
留学生センター	4	1	5	66.7%	83.3%	1	25.0%	40.0%	6
ベンチャービジネスラボラトリー	1	0	1	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	1
先端医工学研究センター	0	1	1	0.0%	100.0%	0	-	100.0%	1
高等教育開発センター	2	0	2	100.0%	100.0%	1	50.0%	50.0%	2
福祉科学研究センター	0	0	0	0.0%	0.0%	0	-	-	1
イノベーション機構	0	0	0	0.0%	0.0%	0	-	-	1
その他(役員)	5	0	5	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	5
計	439	79	518	71.8%	84.8%	65	14.8%	27.8%	611
採択額	223,550 千円 (前年度: 181,500 千円)								

(注)

科学研究費補助金応募は次年度分を募集する

・申請率(19年度) = 「19年度新規応募課題件数」 ÷ 「科研費応募資格者数(科研費応募時点)」
 ※応募資格者数: (教・医: 外国人教師1, 経: 助手3, 工: 教務職員3, 事務系職員10は除く)

・特定領域研究(新規領域)については、交付内定が7月中旬であるため除く

・採択額は直接経費を記載している

3.4 寄附金、共同研究費及び委託研究費

(現状)

寄附金、共同研究費及び委託研究費等（以下共同研究費等という）の導入状況を資料 3.4-1 に示す。平成 18 年度の共同研究費等導入は 1,114 件、7.85 億円であった。平成 17 年度（1046 件、6.75 億円）と比較すると件数・金額共に増加している。これは、大型競争的資金の獲得により受託研究や共同研究の金額が大きかったことや契約件数が増加した結果である。

なお、平成 18 年度には、寄附金による本学初の寄附講座が開設された。

(評価)

平成 18 年度の共同研究費等の獲得は、各年度の平均的な件数、金額を上回った。研究支援のための情報発信等の工夫等を行うなど、共同研究費等導入の増加に向けて適切に対応している。

資料 3.4-1 寄附金、共同研究費及び委託研究費等導入状況（単位：百万円）

外部資金名	17 年度		18 年度	
	件数	金額	件数	金額
寄附金	841	488	852	546
受託研究（一般）	39(9)	66	45(9)	78
受託研究（治験薬）	92	74	115	75
共同研究	74(10)	47	102(22)	86
計	1,046(19)	675	1,114(31)	785

()は継続分で内数

3.5 内部資金の投資

(現状)

本学の策定した中期計画において、本学が重点的に取組む領域を資料 3.5-1 に示すように設定している。平成 18 年度に研究の質の向上、内容等の改善充実に資することを目的とした研究事業についての学内公募を行った。その結果、資料 3.5-2 に示す研究に本学の内部資金（学長裁量経費）を投資した。

一方、学長裁量経費の研究事業配分額は前年度の 43,600 千円から 52,900 千円に上昇している。この上昇は、概算要求採択を目指して、予備的研究を増大させようとする政策の表れである。

(評価)

中期計画の重点研究領域に内部資金を投資して着実に成果を上げるなど、重点研究領域を実効あるものとしている。また、研究者のモチベーションを高めるために学内公募等が実施されており、適切な投資手法を用いている。

資料 3.5-1 大学として重点的に取り組む領域（中期計画より抜粋）

○ 大学として重点的に取り組む領域
・ 研究教育拠点を目指すための人間環境科学, 福祉科学, 生命科学の学問分野に関する研究。
・ 高度な資質を備えた学校教員の養成および教育臨床, 発達臨床, 現職教員研修, 生涯学習支援システムなど, 地域の教育課題解決を目指す研究。
・ 国際社会との連携を射程に入れた地域共生社会（福祉, 文化, 社会経済, 情報ネットワーク）の実現を目指す研究。
・ 生命現象の基礎的研究並びに健康の維持・増進, 疾病の治療・予防に寄与する独創的, 先導的研究。
・ 疾病を医学的側面のみならず, 文化的・社会的・経済的背景を含めた生態系全体の中に位置付ける研究。
・ 加齢に伴う問題を医療, 工学, 福祉面など学際的に研究し, ライフステージに応じて質の高い生活を保障するための研究。

資料 3.5-2 研究事業に係る学長裁量経費配分状況の内訳

【研究推進拠点形成支援プログラム】

部 局	事 業 名	金額（千円）
教育福祉科学部	大分県における地域環境の時間的変遷の研究	2,000
経済学部	ヨーロッパ地域統合をめぐる合意と葛藤	1,800
医学部 (含附属病院)	地域医療を基盤とする先端的癌研究の推進	10,000
	臓器線維症の病態解明と治療法の開発	5,000
	熱ショック蛋白質誘導による薬理学的 postconditioning	5,000
	脱ホルマリン臓器・組織標本作製及びキットの開発	3,200
	医工連携による難治癌に対する血管内治療 delivery system の開発（工学部「医療デバイス用高機能材料の創製」と共同で実施）	(4,000)
工学部	ソニック環境に係るスーパーデジタルプロセッシング研究拠点創成	5,100
	新規機能材料としてのグラフェンシートの新規創製と機能設計	3,000
	県農産物を活用した医工連携による免疫制御食品の試作と臨床試験	2,000
	医療デバイス用高機能材料の創製（医学部「医工連携による難治癌に対する血管内治療 delivery system の開発」と共同で実施）	4,000
先端医工学研究センター	福祉を核とした医工連携による先進的プロジェクト研究の推進事業	5,000
	計 12 件	46,100

【若手研究者萌芽研究支援プロジェクト】

部 局	事 業 名	金額（千円）
経済学部	ニューガバナンスシステムに関する研究	1,400
医学部 (含附属病院)	眼内増殖性疾患に対する分子標的治療法の開発	1,400
	胃癌を引き起こすピロリ菌の新しい免疫学的診断法の開発	1,200
工学部	バイオマスの革新的エネルギー利用技術の開発	1,500
	糖尿病と肝炎患者のQOL向上を目指した薬物徐放性製剤の開発	1,300
計 5 件		6,800

3.6 基礎研究費

(現状)

教員一人当たりの研究費は、資料 3.6-1 に示すとおりであり、教員一人当たりの研究費の額は減少している。

(評価)

基礎研究費の不足を補填するため、科学研究費や外部資金の獲得に向けて適切に対応している。

資料 3.6-1 教員一人当たりの研究費（単位千円）

学部等	17 年度		18 年度	
	人 数	金 額	人 数	金 額
教育福祉科学部	107	480	106	475
経済学部	67	399	66	360
医学部	179	525	178	512
工学部	121	531	120	525
その他（センター等）	29	505	33	502
一人当たりの金額	(503)	465	(504)	460

4. 研究活動状況

4.1 研究成果の報告等

(現状)

平成 18 年度の研究活動の成果を、「論文」、「著書等」、「研究発表」および「芸術作品」に分類して、資料 4.1-1～4.1-4 に示す。なお、学長裁量経費によって投資された 13 の研究事業については、別途報告書の提出を受けている。「論文」、「著書等」、「研究発表」、「芸術作品」の合計数は、前年度のそれと比べてそれぞれ、79%増、82%増、18%増、10%減の増減であった。教員業績データ入力率が 70%と低いことは成果の判断の基本事項が不足することであり、好ましくない。100%入力に向けて、成果の入力システムの開発、啓蒙活動を強化した。

教員の受賞は、資料 4.1-5 のように、41 件であった。

(評価)

教員業績データ入力率を高めることは急務である。平成 18 年度の研究報告数は、全体的に前年度より増加しており、研究活動は適切に行われていると判断している。また、41 件の受賞は評価できる。

資料 4.1-1 平成 18 年度の発表論文数

部 局	学術論文	研究ノート	解説・総説	会議録	研究報告	発明届件数	その他	合計	記述言語(日本語)	査読(有)
教育福祉科学部	87	1	1		1		5	95	76	46
経済学部	50	4	1				5	60	56	91
医学部	678	1	222	19		2 (4)	29	949	384	614
工学部	293	2	4	51		24 (22)	7	357	81	328
学内共同教育研究施設	73		4	1		2 (6)	3	81	56	50
計	1,181	8	232	71	1	28 (32)	49	1,542	653	1,129
前年度 計	658	7	134	17	2	29 (42)	42	860	432	616

※ 教員業績データ入力状況：70%

※ 発明届件数の（ ）は延べ数。一件の発明届（特許）でも共同研究の場合には、発明者は複数となるため。

資料 4.1-2 平成 18 年度の著書等の数

部 局	学術書	一般書	調査報告	教科書	その他	合計
教育福祉科学部	14	4	1	5	3	27
経済学部	4			6		10
医学部	83	3	12	27	9	134
工学部	11		1	3	1	16
学内共同教育研究施設	3			2		5
計	115	7	14	43	13	192
前年度 計	73	3	11	13	5	105

※ 教員業績データ入力状況：70%

資料 4.1-3 平成 18 年度の研究発表数

部 局	招待講演	一般講演	ポスター	パネラー	その他	合計	記述言語 (日本語)	査読 (有)
教育福祉科学部	7	19		3	1	30	3	14
経済学部	3			1		4	3	83
医学部	180	868	324	39	89	1,500	49	15
工学部	26	636		237	15	914	10	114
学内共同教育 研究施設	7	9	10	3	2	31	10	37
計	223	1,532	334	283	107	2,479	75	263
前年度 計	140	1,337	498	33	85	2,093	1,771	1,192

※ 教員業績データ入力状況：70%

資料 4.1-4 平成 18 年度の芸術作品数

部 局	芸術・美術品	技術製品	スポーツ等記録	その他	合計
教育福祉科学部	10			6	16
経済学部					
医学部		1			1
工学部		2	8		10
学内共同教育 研究施設					
計	10	3	8	6	27
前年度 計	5	10	7	8	30

※ 教員業績データ入力状況：70%

資料 4.1-5 平成 18 年度の教員の受賞数

部 局	国内	国外	合計
教育福祉科学部	2		2
経済学部			
医学部	11	12	23
工学部	7	5	12
学内共同教育研究施設	4		4
計	24	17	41
前年度 計	11	3	14

※ 教員業績データ入力状況：70%

4.2 共同研究／受託研究

(現状)

平成 18 年度に受け入れた共同研究及び受託研究の部局等別一覧をそれぞれ資料 4.2-1 および資料 4.2-2 に、それらの依頼機関の所在地一覧をそれぞれ資料 4.2-3 および資料 4.2-4 に示す。資料中、研究代表者数が共同研究等の件数より少ないのは、同一教員が複数の共同研究等を受け入れているためである。なお、国外との共同研究等については、受け入れがなかった。

共同・受託研究は総計 231 件で、対前年比 125%であった。共同・受託研究で医学部（附属病院を含む）の占める割合が全体の 58%、工学部が 30%で、両学部で約 9 割を占めている。

また、共同研究では約 6 割、受託研究では約 2 割が県内企業等と実施されている。

(評価)

各学部等において、共同研究・受託研究が活発に行われ、県内企業とのつながりも高いことから、適切な研究活動が推進されている。今後は、国外の共同研究等を推奨する施策にも留意すべきである。

資料 4.2-1 平成 18 年度の共同研究受入一覧

部局	共同研究の区分	件数	継続区分		研究代表者数		学内 分担者	民間 等研究者
			単年度	複数年	教授	助教		
教育福祉 科学部	共同研究	4	単年度	4	教授 2 名	2	0	4
			複数年	0				
経済学部	共同研究	13	単年度	13	教授 5 名 助教授 3 名	8	3	15
工学部	共同研究	50	単年度	33	教授 15 名 助教授 9 名 助手 4 名	28	22	75
			複数年	17				
	経費を伴わない共同研究	2	単年度	1	教授 1 名 助教授 1 名	2	3	20
			複数年	1				
医学部	共同研究	4	複数年	4	教授 3 名	3	6	9
	経費を伴わない共同研究	2	単年度	2	教授 1 名	1	1	2
学内共同 教育研究 施設等	共同研究	5	単年度	2	教授 1 名 助教授 1 名 その他 1 名	4	0	5
			複数年	3				
計		80		80		48	35	130
前年度 計		64		64		43	37	80

資料 4.2-2 平成 18 年度の受託研究受入一覧

部局	件数	継続区分		研究代表者数		学内分担者
		単年度				
教育福祉科学部	2	単年度	2	教授 2 名	2	1
工学部	17	単年度	16	教授 7 名	13	11
		複数年度	1	助教授 5 名 助手 1 名		
医学部	10	単年度	4	教授 6 名	7	22
		複数年度	6	助教授 1 名		
附属病院	2	単年度	1	助教授 1 名	2	0
		複数年度	1	講師 1 名		
福祉社会科学研 究科	2	単年度	1	助教授 1 名	1	0
		複数年度	1			
学内共同教育研 究施設等	3	単年度	3	教授 2 名 助教授 1 名	3	0
受託研究 (治験)	115					
計	151					
前年度 計	121					

資料 4.2-3 平成 18 年度の共同研究依頼機関の所在地一覧

部局	プロジェクト区分	件数	県内	九州内	その他 の県
教育福祉科学部	共同研究	4	4	0	0
経済学部	共同研究	13	13	0	0
工学部	共同研究	50	28	4	18
	経費を伴わない共同研究	2	2	0	0
医学部	共同研究	4	0	0	4
	経費を伴わない共同研究	2	0	0	2
学内共同教育研究施設等	共同研究	5	4	0	1
計		80	51	4	25
前年度 計		64	40	3	21

資料 4.2-4 平成 18 年度の受託研究依頼機関の所在地一覧

部局	件数	県内	九州内	その他の県
教育福祉科学部	2	1	0	1
工学部	17	4	6	7
医学部	10	0	1	9
附属病院	2	0	0	2
福祉社会科学研究科	2	2	0	0
学内共同教育研究施設等	3	0	2	1
小計	36	7	9	20
前年度 小計	29	10	1	18
受託研究（治験）	115			
計	151			
前年度 計	121			

4.3 学外活動（委員・役員等）

（現状）

教員は、学外での委員会等の活動に参加している。その状況を資料 4.3-1 に示す。学外活動には、国、地方公共団体を中心とした活動（委員・役員等）が、多い。

（評価）

教員は、積極的に学外活動に参加しており、社会的に貢献している。

資料 4.3-1 平成 18 年度の学外活動状況

部 局	委員長等役員	委員等その他	合計
教育福祉科学部	31	74	105
経済学部	8	11	19
医学部	3	45	48
工学部	20	38	58
学内共同教育研究施設等	1	8	9
計	63	176	239
前年度 計	29	141	170

4.4 学会の参加

（現状）

教員の学会への所属状況を資料 4.4-1 に示す。平成 18 年度の教員一人あたりの所属学会数は約 3 学会であった。

（評価）

教員は、積極的に学会活動に参加しており、研究活動として適切である。

資料 4. 4-1 平成 18 年度の国内外での所属学会数

部 局	国内	国外
教育福祉科学部	321	6
経済学部	128	4
医学部	831	46
工学部	359	54
福祉社会科学研究科	3	0
学内共同教育研究施設等	57	8
計	1,699	118
前年度 計	1,515	57

※ 平成 18 年度在籍教員数 584 名（平成 19 年 3 月 1 日現在）

4.5 教育への還元

（現状）

研究成果を教育に取り入れることは、学習者への刺激となり、教育の質の向上に効果がある。教員業績データ入力項目には、「研究成果の教育への反映」項目を設けており、多数の報告がある。その一部を資料 4. 5-1 に示した。

（評価）

学部・大学院とも研究成果を講義、実習、ゼミなどに取り入れ、学生の興味・関心を高めており、研究成果は教育へ反映されている。

資料 4.5-1 研究成果の教育への反映

<p>研究者としての特異なテーマをそのまま学生に提示するのは望ましくないので、授業ではより広い視野でとらえた自分のテーマおよび最新の研究成果を積極的に活用している。その結果、学生の興味をひくことにある程度の成果が出ていると考えられる。</p>
<p>研究のため大型実験施設で共同利用実験を行っていることを生かし、最先端の実験施設での研究内容や施設の様子などを講義の中で紹介すると共に、自然科学への興味関心を喚起するように内容の一部を分かり易く紹介している。</p>
<p>最先端のテーマが理解できるよう、基礎的な内容について講義をおこなっている。その中で、自分のテーマや最先端の動向を説明している。その結果、学生が自分の卒論テーマを決める際の良い刺激ともなっている。</p>
<p>授業では、最新の情報を提供し、学生の学習意欲を高めるよう心がけており、研究成果についても、関連する領域で授業内容を反映させ、教育内容・教育水準の向上に資するよう取り組んでいる。特に、演習での著書・論文等の紹介は学生に良い刺激を与え、共同研究や卒論テーマの決定、卒論作成の際にも活かされている。</p>
<p>学会・研究会は積極的に参加し、得られた情報は可能な限り講義で活用するようにした。また、科研費で進めている調査も、講義等の流れをみて紹介した。研究動向の紹介等は、概ね好評であり関心も高い。課題としては、基礎研究の分野については手薄くなり、あまり最新の研究動向に流されないことであり、バランスを考えて紹介していくことが必要である。</p>
<p>最新の知見を授業に反映させるため、研究雑誌および文献学習を定期的に行っている。また、社会の要請に敏感に対応するため、新聞記事のトピックより、学際的な視点で関連科学の成果も教材として活用している。</p>
<p>最新の研究成果として、ヘリコクターピロリと消化器疾患の病態について学生向きにスライドを作り講義を行った。また、早期胃がんの内視鏡的治療（ESD）の実際の手技をビデオ編集し、講義として用いた。</p>
<p>地域看護学会、公衆衛生学会など関連学会の発表内容を、講義に取り入れ、また、学会出席による最近の動向を紹介しながら、講義をすすめた。研究成果による近年の看護学生の傾向を参考に、参加型の授業方法を取り入れ、学生が興味・関心を持てるように工夫した。</p>
<p>研究者として、培ってきたテーマの興味あること、苦労した所、応用できる所を講義またはゼミの勉強会で、機会をみて学生に紹介している。さらに、最新の研究の動向と企業の動きを研究と絡めて、話をする事で、学生が卒論のテーマを決める場合または、就職をする際の参考となっているようである。</p>
<p>市販の教科書は用いず、毎回の講義で配布する資料はすべてそのつど作成し、講義内容に関連する領域の研究成果や時事情報も盛り込んでいる。事前に設定した講義計画を講義中に説明しているが、受講生の理解度や関心に応じて、個別の内容についての講義をさらに深化させるなど、必要に応じて講義計画をアレンジしながら進めている。</p>

※ 教員業績データ入力より抜粋

4.6 社会への還元

(現状)

研究によって得られた知識・経験・技術等を社会に広く還元するため、各種の活動を行っている。平成18年度の研究成果の社会への還元を、「公開講座」、「公開授業」、「産学交流会」、「講演会」に分類して資料4.6-1, -2に示す。前年度に比し、平成18年度の公開講座数、公開授業数、講演会数は増加し、産学交流会数は減少した。

(評価)

平成18年度の各種会合の開催数は全体に増加しており、積極的に社会に還元されている。

資料4.6-1 平成18年度の公開講座および公開授業開催数

部局等	公開講座			公開授業		
	講座数	担当講師数	受講者数	授業数	担当講師数	受講者数
教育福祉科学部	11(8)	29(29)	305(145)	54(49)	57(30)	44(56)
経済学部	2(1)	6(7)	40(41)	20(22)	26(12)	14(11)
医学部	1(1)	12(14)	71(77)	7(0)	13(0)	5(0)
工学部	4(4)	12(8)	60(55)	6(7)	9(8)	3(23)
イノベーション機構	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	2(0)	6(0)
生涯学習教育研究センター	2(1)	3(2)	53(30)	4(4)	4(2)	3(1)
総合科学研究支援センター	1(0)	1(0)	20(0)	0(0)	0(0)	0(0)
留学生センター	1(0)	1(0)	30(0)	0(0)	0(0)	0(0)
高等教育開発センター	1(0)	1(0)	13(0)	0(0)	0(0)	0(0)
保健管理センター	1(0)	1(0)	6(0)	0(0)	0(0)	0(0)
計	24(15)	66(60)	598(348)	93(82)	111(52)	75(91)

()内は、平成17年度の数。

資料 4.6-2 平成 18 年度の産学交流会，講演会開催数

部局等	産学交流会数	講演会数		
		計	国内	国外
教育福祉科学部	0(0)	72(3)	72(3)	0(0)
経済学部	0(0)	13(5)	12(5)	1(0)
医学部	0(6)	129(149)	128(144)	1(5)
工学部	0(0)	49(68)	48(66)	1(2)
福祉社会科学部	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)
地域共同研究センター	2(3)	1(14)	1(14)	0(0)
生涯学習教育研究センター	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
総合科学研究支援センター	0(0)	8(0)	8(0)	0(0)
総合情報処理センター	0(0)	1(3)	1(3)	0(0)
V. B. L.	0(0)	8(0)	8(0)	0(0)
福祉科学研究センター	0(0)	4(6)	4(6)	0(0)
コミュニティ総合研究センター	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
留学生センター	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)
保健管理センター	0(0)	2(0)	2(0)	0(0)
計	2(9)	289(248)	286(241)	3(7)

()内は，平成 17 年度の数。

5 研究者の派遣及び受入

5.1 研究者の国内派遣・招聘

(現状)

研究能力等の向上を目的に，他大学，研究機関等へ研究者を派遣している。また，研究指導・特別講演等の目的で学外（国内）研究者を招聘し，学生への指導を含め，研究者の研究の向上を図っている。

平成 18 年度は，資料 5.1-1 のとおり派遣・招聘した。派遣数は増加し，招聘数は，減少した。派遣・招聘数ともに医学部において多く，その動向が全体を左右する。

(評価)

国内での研究者の派遣・招聘が行われており，適切に運用されている。派遣・招聘は医学部以外における実績が少ないので，拡充策を検討する。招聘においては招聘環境の整備を検討する。

資料 5.1-1 研究者の派遣・招聘状況

(件数)

部局	派 遣				招 聘	
	18 年度	17 年度	16 年度	15 年度	18 年度	17 年度
教育福祉科学部	1	1	1	1	10	9
経済学部	0	0	0	1	1	1
医学部	67	17	11	15	38	54
工学部	16	3	0	0	7	8
計	84	21	12	17	56	72

5.2 国外研究者の派遣及び受入

(現状)

研究者等の派遣・招聘には大分大学国際交流・学術振興基金が使用された。平成18年度の研究者の派遣・受入の状況を資料5.2-1に示す。派遣・受入とも前年度並みであった。部局別では、派遣・受入とも医学部が最も多い。

(評価)

国外への研究者等の派遣・招聘は、適切に行われている。派遣・招聘数の増加施策はコストを伴うので、全体的調和の中で改善を図る。

資料 5.2-1 平成18年度 国外研究者派遣・受入状況

国名	派遣		受入	
	交流内容	件数	交流内容	件数
イギリス	成果発表	1		
アメリカ合衆国	成果発表	1	研究	1
中華人民共和国	学術交流	1		
タイ			研究	1
オーストラリア	成果発表	1		
韓国	学術交流, 共同研究	8		
計		12		2
前年度 計		13		8

5.3 外国人研究者等の招致

(現状)

外国人研究者等の招致とは、本務教員、客員教員、研究員（博士研究員）その他の受け入れの事である。外国人研究者等の招致件数は、資料5.3-1である。外国人研究者の招致数は、平成17年度に比べ増加した。招致数は、医学分野に最も多い。

(評価)

外国人研究者等の招致件数が減少を示す兆候があるが、制度は適切に運用されている。招致が医学分野に偏っていることから、より幅広い領域で招致を推進し、研究交流を深める。

資料 5.3-1 外国人研究者の招致件数

部局等 / 年度	12	13	14	15	16	17	18
教育福祉科学部	0	1	0	0	1	0	5
経済学部	0	1	2	0	3	4	4
医学部	30	15	23	28	23	16	13
工学部	3	3	2	6	5	3	6
社会福祉科学研究科	0	0	0	0	1	0	0
学内教育研究共同施設	4	3	3	3	3	0	0
計(件数)	37	26	28	37	36	23	28

5.4 教職員の渡航

(現状)

教職員の海外渡航状況は資料 5.4-1 のとおりである。
平成 18 年度の教職員の海外出張・研修件数は増加している。

(評価)

教職員の海外出張・研修数は前年度より増加しており、今後は、外部資金の獲得や予算の重点化などにより、海外出張・研修の推進に努める。

資料 5.4-1 平成 18 年度海外渡航の状況

渡航形態/ 年度		教育福祉 科学部	経済学 部	医学部 (含 附属病院)	工学部	センター 等	合計
教 員	出張 (公費:一部を含む)	19	36	3	87	0	145
	研修 (私費)	10	8	51	12	0	81
	小計	29	44	54	99	0	226
職 員	出張 (公費:一部を含む)	0	0	5	0	0	5
	研修 (私費)	0	0	87	0	0	87
	小計	0	0	92	0	0	92
計		29	44	146	99	0	318

(参考)

渡航形態/ 年度	14	15	16	17
海外出張	128	265	338	132
海外研修	55	59	82	50
計 (件数)	183	324	420	233

6 研究活動・成果の情報発信

本学は、ホームページへの研究者情報の公開、研究誌等の発刊、研究成果発表会・展示会への参加、研究シーズ集の発行を通して積極的に情報発信している。

6.1 情報発信への取組体制

(現状)

本学は、各種研究成果発表会・展示会への参加、ホームページへの研究者情報の公開など、研究活動・成果に関する情報の発信など、発信環境の整備に研究支援課を中心として取り組んでいる。その一環として、共同研究の活性化を図るために、県内企業と研究協力を含めた協定を締結するなど、情報発信の機会を増やす努力を重ねている。

平成 18 年度は、研究シーズ発表会を開催 (資料 6.1-1) するとともに、包括協力協定を締結した金融機関と連携して出張相談会を 4 回開催し、大分県の中小企業に対して約 100 件の研究シーズを紹介している。また、新たに産学官連携推進会議、イノベーション・ジャパン大学見本市のような全国規模の展示会等へ出展するなど、情報発信を強化している。更に、平成 18 年度には、大分市が主催する「大分市産学交流サロン」(年間 6 回程度開催) に本学教員を派遣して企業見学、技術相談を実施し、需要の発掘に努めた。

(評価)

情報発信の拡大に取り組む体制は整備されており、新規の発信機会を求めるなど、適切に運用されて

いる。

資料 6. 1-1 平成 18 年度 研究シーズ発表会の開催

開催月日	テーマ	開催場所
10 月 26 日 (木)	機器の高性能・高機能化とスマート材料 (技術) との融合	大分県消費生活・男女共同参画プラザアイネス
11 月 24 日 (金)	電子工学教室の研究紹介	大分大学工学部電気電子工学科電子工学教室 4F 電子演習室
11 月 30 日 (木)	化学技術と材料	大分大学地域共同研究センター 2F セミナー室
12 月 8 日 (金)	エネルギー工学教室の研究紹介	

6.2 研究誌等の発刊

(現状)

本学における研究誌の発刊状況は、資料 6.2-1 のようである。大学経営が厳しさを増す中であって、前年度とほぼ同様の発行件数を維持した。

(評価)

各学部とも研究誌の発刊が行われており、適切である。今後は、研究誌 (紙媒体) の発行に留まらず、電子媒体による情報提供を検討し、簡便に利用できるようにする。

資料 6.2-1 平成 18 年度 部局別 研究誌等発行状況

部 局	発行研究誌等		
	研究誌等名	巻(号)	発行年月
教育福祉 科学部	教育福祉科学部研究紀要	28(1,2)	06.4/10
	教育研究所報	(35)	06.9
	附属教育実践総合センター紀要	(24)	07.3
	教育学研究科心理教育相談室紀要	(2)	06.12
経済学部	大分大学経済論集	58(1,2,3,4,5,6))	06.5・7・9・12 07.2・3
	Working Paper Series	No.11	06.9
医学部	臨床と微生物	33 (4)	06.4
	年報 調査研究報告書	2006 年号	06.5
	大分大学医学部脳・神経機能統御講座 小児科学講座 年報	8 号	06.9
	日本救急医学会雑誌	17(8) : 397,ほか	06
	大分県整形外科医会誌		06.5
工学部	大分大学工学部研究報告	54 号	07.3
地域共同研 究センター	地域共同研究センター年報	12	07.2
総合情報処 理センター	Journal of IPC	29	07.3
VBL	VBL 年報	6	06.7
福祉科学研 究センター	福祉科学研究センター報告書	7	07.3

6.3 研究会等の開催

(現状)

本学が主催・共催した研究会等の開催状況は、資料 6.3-1 のとおりである。

(評価)

前年度と同程度の研究会が開催されている。研究会の開催は、研究成果の情報発信に大いに貢献している。

資料 6.3-1 部局別研究会等の開催状況

部 局	件数	研究会の例
教育福祉科学部	6	教育福祉科学部，心理教育相談室および医学部精神神経科医局合同ケースカンファレンス(2006.5.19～2006.12.11，附属中学校公開研究会(2006.9.28)，附属小学校公開研究会(2007.2.3)附属幼稚園公開研究会(2007.2.3) 附属養護学校公開研究会(2006.7.7)
経済学部	7	第16～20回東アジア経済研究会(2006.4～2007.1)，9回経済社会のグローバル化研究会(2006.4)，第4回EU研究会(2006.7)
医学部	193	第47回大分カルジオロジーラウンド(2006.6) 悪性リンパ腫研究会(2006.1～12) 第11回癌と遺伝子・大分外科フォーラム(2006.6)
工学部	3	第9回化学工学会学生発表会(大分大会)(2007.3)，バイオメカニクスに関連する最新の研究動向(2006.12)，応用物理学会九州支部学術講演会(2006.11)
VBL	1	VBLプロジェクト研究成果発表会(2006.9)
地域共同研究センター	1	研究シーズ発表会(2006.10～12)
福祉科学研究センター	5	福祉のまちおこし事業(2006.12～2007.1)
その他	6	学際研究創造セミナー(2006.4～2007.3)

6.4 学術講演会の開催

(現状)

本学が主催あるいは共催で、学内外を対象とした講演会を開催している。その開催状況は、資料 6.4-1 のようであり、その例を資料 6.4-2 に示す。平成 18 年度は、総計 149 件の講演会を開催し、前年度(132 件)に比して増加している。部局別では、医学部および学内共同教育研究施設等に多い。

(評価)

各学部の特長に基づいて、特色ある多くの学術講演活動を行っており、研究活動・成果の情報発信に寄与している。

資料 6. 4-1 平成 18 年度学術講演会の開催

	教育	経済	医学	工学	センター	計
開催総数	0	6	124	13	6	149
内；大学主催	0	6	37	1	6	50
共催・賛助・他	0	0	87	12	0	99
内：学外者に開放	0	6	115	13	3	137
学内限定	0	0	9	0	3	12
内；外部講師有り	0	6	107	13	6	132
本学講師のみ	0	0	17	0	0	17

資料 6. 4-2 平成 18 年度学術講演会の例

講師名	演 題	主催(年月)	場所	学外
Tomas Gries	E U とアジアの経済貿易	本学 (2006. 6)	本学	有
武川 正吾	転換期の日本の社会保証	本学 (2006. 10)	本学	有
岡野 宏昭	ローカルライフスタイルの形成	本学 (2006. 11)	本学	有
坂本 恒夫	M&A と経済成長	本学 (2007. 1)	本学	有
木村英雄	生理活性物質としての硫化水素	本学 (2006. 11)	本学	無
梅田 文夫	「食後高血糖制御の重要性と新しい治療」	(株) 三和化学研究所 (2006. 4)	大分東洋ホテル	有
吉良潤一	福岡県における難病支援の現状と展望	本学 (2006. 4)	本学	無
三池輝久	子ども達の睡眠とこころ	本学 (2006. 11)	大分市	有
Professor A. W. Morawski	Review on application of new carbon-TiO ₂ in the environmental photocatalysis	本学 (2006. 10)	本学	無
井上正文	長久手日本館のその後	大分県木造建築研究会 (2006. 4)	大分市	有
田坂裕司	超音波による流体計測とその応用	本学 (2006. 9)	本学	無
江藤博明	金属材料・その高機能化への道	本学 (2006. 10)	本学	有
加賀谷伸一郎	インターネットにおける脅威の動向とその対策	本学 (2007. 1)	本学	無
濱口和之	メタボリックシンドロームの病態と治療	本学 (2006. 9)	臼杵サテライトラボ	有
佐伯心高	九州新経済成長戦略	本学 (2006. 10)	本学	無
小手川励人	食品工場の技術的課題とその取り組み	本学 (2006. 11)	本学	有
安田耕平	キャンパスクリエイトの現状と日本の T L O の将来展望	本学 (2007. 2)	本学	無

6.5 学術情報の収集・整備

(現状)

図書館とは別に各部局単独で学術情報等の収集が行われている。その収集数を資料 6.5-1 に示す。今後、研究活動に寄与するために、これまでに蓄積した学術誌を整理し、公開する予定である。

(評価)

学部等の単位での研究誌の収集が行われており、発信情報の原資が蓄積されている。今後の公開に備えた対応が必要である。

資料 6.5-1 平成 18 年度部局別学術情報の収集数

部 局	他大学の研究誌	学術雑誌	その他	合計
教育福祉科学部	264	5	21	290
経済学部	1, 118	500	1, 570	3, 188
医学部	17	1, 467	226	1, 710
工学部	15	0	4	19
地域共同研究センター	100	20	30	150
総合情報処理センター	84	2	7	93
V B L	0	0	26	26
福祉科学研究センター	0	4	0	4
計	1, 598	1, 998	1, 884	5, 480
前年度 計	2, 051	17, 459	14, 904	34, 414